

就学前段階における個別の教育支援計画の作成・活用の推進に向けた取組

ー“就学前からつくる個別の教育支援計画～つなげるための作り方と使い方～”の作成を通してー

○佐々木健太郎

佐藤功一

本郷一夫

飯島典子

（尚絅学院大学）

（宮城県教育庁特別支援教育課）（AFL 発達支援研究所）

（宮城教育大学）

KEY WORDS: 個別の教育支援計画、就学支援、早期支援

1. はじめに

障害のある子どもに対する就学前段階からの早期支援の体制を整備していくことは大変重要である。その取組の一つとして、乳幼児期から学校卒業後までを見据えた長期的な視点での支援を実現し、支援者の連携を図るための個別の教育支援計画の作成と活用が求められている。作成が義務付けられている小中学校においては、その作成が定着してきた。一方で、幼稚園や保育所等においては、その作成率が比較的低い状況にある（文部科学省、2019）。

各都道府県教育委員会及び教育センター等は、個別の教育支援計画の作成及び活用を促進するため、作成の手引きや様式例を作成している。これらを概観したところ、次の課題が挙げられた。未就学段階に焦点を当てた手引きがほとんど見られないこと、テキストベースになっており現場の教員・保育者等にとって必ずしも手取りやすい形ではないこと、内容として作成のプロセスが中心であり具体的な活用場面を想定したものが少ないことであった。

筆者は、宮城県教育庁特別支援教育課より委託を受け、就学前段階における個別の教育支援計画作成の手引きを作成する機会を得た。上記の課題に鑑み、現場で活用度の高い手引きの作成を試みた。本稿では、今回の取組と作成した手引きの概要について報告する。

2. 方法

編集委員会の構成：宮城県内の保育園及び認定こども園の管理職、小学校特別支援学級担任、特別支援学校特別支援教育コーディネーター・幼児教室担当・相談支援センター担当、保健福祉関係者、特別支援教育課指導主事、学識経験者（大学教員等）の計 13 名により構成された。

協議：4 回の編集委員会を実施した。筆者らにより原案を作成した後、他の編集委員より意見聴取及び協議を行った。必要に応じて随時学識経験者が検討を加えた。

3. 結果

今回作成した個別の教育支援計画作成の手引きの特徴について、次の 3 点からまとめた。

(1) 多様な教育・保育経験者が活用しうる内容・構成

本手引きは、「作成編」及び「活用編」の 2 部構成とした。個別の教育支援計画の作成経験がない教員・保育者等は、「作成編」に当たり、その作成の趣旨や各項目に記載する内容について理解を深めることができるようにした。特に、子どもの実態に関する項目は、学識経験者を中心に検討し、「家庭との連携」「身体・健康」「運動」「基本的生活習慣」「対人関係・社会性」「認識・ことば」「情緒・行動」「興味・関心」の 8 項目から構成した。実態把握の観点を示すとともに、観察のポイントや具体的な記入例を添えることで、初任者層でも取り組めるよう工夫した。

個別の教育支援計画の作成経験のある教員・保育者等向けには、「活用編」を作成した。保護者対応、園等内におけるケース会議、関係機関との支援のための会議、就学支援など、園等での業務に関する具体的な場面を想定した内容を掲載した。

以上のように、年齢や経験の異なる教員・保育者等に幅広く対応しうる手引きとなるような内容・構成とした。

(2) 必要な情報を取り出しやすい構成

本手引きの「作成編」及び「活用編」の冒頭にインデックスページを作成し、教員・保育者等が必要な情報に短時間でアクセスできるような構成とした。具体的には、「作成編」においては、様式例の項目ごとにページ数を記すことで、記入に難儀している項目に関する解説に直接当たれるようにした。「活用編」においては、イラストをベースに、計画を活用し得る場面を端的に示し、ページ数を添えた（図 1）。従来の手引きのように通読することを前提とせず、インデックスを開けば必要な情報を取り出すことができる構成とすることで、現場の教員・保育者等にとって手取りやすい手引きになるよう工夫した。

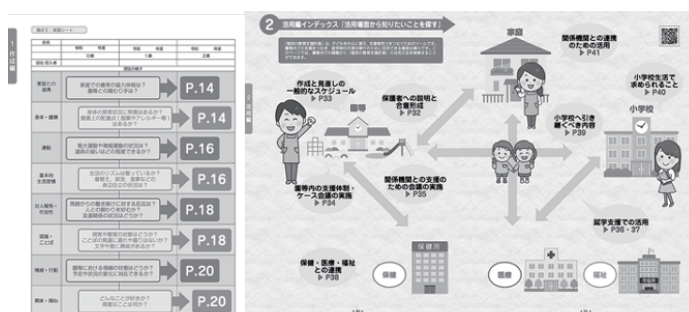


図 1. 手引きのインデックスページ

(3) 就学前段階における重要度の高い内容

就学前の段階において重要度が高いと思われる就学支援・移行支援及び保健・医療・福祉との連携に関する内容を充実させた。就学支援に関しては、5 歳児以前から就学のための準備を進めることや個別の教育支援計画作成の必要性を記した。移行支援に関しては、編集委員会に参加した現場の教員の意見を基に、就学に際して園等が引継ぎたい情報、小学校が得たい情報をより具体的に記した。

保健・医療・福祉との連携に関しては、編集委員会に参加した保健福祉関係者を通じて福祉部局での検討を依頼し、現在の支援の実情に応じた内容となるよう留意した。

以上のように、本手引きの活用を通して、就学支援や園等内外の連携や引継ぎに役立つことを目指した。

4. まとめ

本稿では、就学前段階における個別の教育支援計画の作成・活用を促すための手引きの作成の取組とその概要を報告した。従来の手引きの課題点を概観した上で、現場の教員や福祉部局の職員等を交えて協議を進めたことで、現場のニーズに応じた手引きを作成することができたと考える。ただし、こうした手引きは、支援体制を整理していくための一つのツールであり、本人・保護者と教員・保育者等の信頼関係、それらを取り巻く支援者同士の関係構築の基に活用されていくべきものである。この点を踏まえて個別の教育支援計画の作成・活用を啓発し、本手引きが園等における本人・保護者への支援や関係機関との連携にどれだけ寄与し得たかを検証していくことが、今後の課題である。

(<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/tokusi/kobekyo1.htm>) (SASAKI Kentaro, SATO Koichi, HONGO Kazuo, IJIMA Noriko)